

幕別町における

移住促進の施策について



問 町人口の減少は財政をはじめ多方面へ大きな影響を及ぼす。幕別

町の人口は平成20年12月末で2万7千365人で平成19年12月末より約50人減少している。人口増に向けた施策の中で移住促進についての取り組みについて伺う。

①現在、首都圏や札幌での移住フェアへ職員を派遣したり先進地への視察研修を行っているが、成果があがっていないのは熱意と施策の具体化が求められると考えるがどうか。

②移住相談ワンストップ窓口の成果をあげるについては「おためし暮らし事業」を利用しやすい内容にすべきだと考えるがどうか。

③先進地で移住促進に大きな成果をあげている自治体は町行政と町民が力を合わせ取り組んでいる所である。ゆつたりとした生活環境作り、病院や公共施設・スーパー等の生活における

安心と利便性、仕事や趣味を楽しめる環境作り等について具体的な戦略をもって町行政、住民がプロジェクトチームを作り取り組む必要があると思うがどうか。

④「移住促進分譲地」の特別指定や住宅建設、宅地取得への具体的な施策を盛り込んだ「一定住移住条例」や「奨励要綱」を制定し忠類地域を移住促進地域指定をすることなどを考えながら本年から始まる国の離職者の地方移住促進支援制度も活用し積極的に取り組むべきだと考えるがどうか。

町長

①成果が上がらない原因はいろいろあると思う。気候的な問題や、町自体の対応、取り組みもあると思う。

本町では、移住促進の地域として、忠類地区を対象に移住促進をしている。

町の受け入れ態勢の整備や、移住を希望される方が

求めていることを、町で対応できるかなど、いろいろあると思う。

町としての熱意、具体的な施策にも跳ね返ってくると思う。

今後、それらを含め、さらに考え、対応していきたい。

②受け入れ施設については、全道的にも管内的にも、もとの教員住宅を改装してお試し住宅としていところが多く、一週間単位や一月単位で実施しているところもある。

中には、グレードが高くていいから、紹介してほしいという声も聞く。

管内状況も見ながら、一週間や一月単位での利用の場合、割引などについて、他の自治体の状況を調べ検討したい。

③住民の皆さんの協力をいただくことは、大変重要なことと思う。今の段階で、具体的なものはないが、十



忠類あおぞら団地

分内部で検討し、商工会等にも相談したい。

④国が進めようとしている離職者地方移住支援については、具体的にはまだ、市町村まで下りては来ていないが、今後、これらが本町でどのように活用できるか、十分内部で検討していきたい。

「政策財務」の活用と「徴税」の在り方及び「新たな財源確保」について



税源移譲の実施、
新型交付税の導入、
地方財政健全化法の制定な
ど、変化する地方財政に対
し、政策形成のための財政
戦略として「政策財務」が
必要と言われているが、そ
の活用についての考えを伺
う。

- ① 自主的な独自政策に充当
できる財源確保のための財
政見通しについて。
- ② 個別施策の立案にあたり、
個々の施策ごとの行政コス
トについて。
- ③ 総合計画を予算編成につ
なげ、また、現実の変化に
柔軟に対応できる計画とす
るため、計画策定に準じる
改定手続きを制度化する、
財務規律に関する条例の検
討について。
- ④ 財務情報の公開について。
- ⑤ 政策過程への住民参加に
ついて。
- ⑥ マニフェストについて。
行政は、いかに自主財源
を確保するかに目を向ける

べきである。滞納者からの
徴収に力を入れなければ、
きちんと義務を果たして
まっとうな納税者からの理
解は得られない。

- ⑦ 現在までの徴税政策と効
果について。
- ⑧ 今後の徴税政策の在り方
について。
- ⑨ 滞納整理機構の成果につ
いて。
- ⑩ 全国組織「ゼイムネット
21」への参加について。
新たな財源確保に向けた
事業について伺う。
- ⑪ 今後における広告事業の
推進について。
- ⑫ 税や公金などのクレジット
トカード決済の導入につ
いて。
- ⑬ 新税導入に関する将来構

想について。

町長

- ① 本町では、平
成19年度に策定した、幕別
町財政健全化推進プランの
中で示している、財政状況
の見通しを基本に財政運営
を進めている。
- ② 今後、地方自治体にも、
公会計制度が導入される方
向にあり、財務諸表、特に
事業別行政コスト計算書を
活用し費用対効果を分析す
ることが考えられ、この制
度導入に向け、職員研修等
の準備に取り組んでいる。
- ③ 予算編成にあたり、町の
総合計画の基本計画に沿っ
て具体的な施策の検討をす
るとともに、各種団体や公
区等の要望にも十分配慮し、
費用対効果も勘案しながら、
必要な予算を計上し、将来
の財政運営に支障をきたさ
ないよう留意している。

では、既に本町でも取り組
んでいるが、今後、研究を
していきたい。

④ 行政と住民が、町の財務
情報を共有することは大切
なことと考えており、今後
も、町の広報紙やホーム
ページ等を通して情報提供
に努めたい。

⑤ 町民の意思を反映する仕
組みとして、議会や審議会
での審議、公区長会議や出
前講座、忠類地域の住民会
議等、さまざまな機会があ
る。審議会委員の一般公募
の申し込みがやや低調なこ
とや、女性や若者の参加が
望まれており、今後も、多
くの住民参加を呼びかけ、
内容の充実を図りたい。

新年度からは広報紙のモ
ニター制度をはじめ、町民
に身近な施策について、住
民参加を積極的に進めたい。

⑥ 長引く景気の低迷により、
自主財源の確保が困難な状
況や、地方交付税制度も見
直しなど、施策の目標値等
を具体的に示すことは難し
い面があるが、第5期総合
計画の策定から2年目であ
り、これからも町政の執行
に全力で取り組みたい。

⑦ 平成13年度から、町税及
び使用料等収納率向上推進
本部を設置し、収納管理シ
ステムの導入やコンビニ納
税の導入等の徴収政策を展
開している。

効果については、コンビニ
二納税は平成19年度実績で
は2億1千100万円を超
える利用がある。

⑧ 現在、行っている手法を
継続し、悪質滞納者には、
差し押さえ等の滞納処分も
含め、納税への理解を求め
たい。

⑨ 機構引継予告に係る効果
や費用対効果など成果は非
常に大きいものがある。

⑩ 情報交換や滞納税対策研
修会など、会員間の交流が
目的とされている。今後、
有効性も含め検討したい。

⑪ ホームページのバナー広
告は、現在、10枠全てを利
用いただいている。現在、
封筒への広告掲載を検討し
ている。

⑫ 電算システムの改修など、
費用対効果も検証し検討し
たい。

⑬ 当面は新税の導入は考え
ていないが、先進地の事例
調査・研究など進めたい。

雇用対策から定住促進を



世界的不況によ

解。

り、本町出身者の中

にもUターンする者が出てきた。雇用が確保出来れば、Uターンの定住を促進する大きなチャンスである。

また、働く意欲を持つ者が頑張れるような仕組み作りや支援が必要である。

①幕別町・十勝管内のUターン者数と失業者・求職者数。

②臨時的、恒久的雇用対策。

③経済状況が急変した。今後の企業誘致、起業支援の見解。雇用を創出しようとする民間企業に対する支援策。

④産業クラスター、リサーチ・アンド・ビジネスパーク構想や農商工連携促進法案等、地域産業の競争力強化や新産業創出を目的とする概念や制度がある。見解を伺う。

⑤忠類地区の公営住宅の考え。

⑥役場職員の中途採用の見

町長

①Uターン者数

については、幕別町、十勝管内ともに実数を把握することはできないが、本州における雇用調整の影響によりUターンされる方もいると考える。失業者数は、北海道全体の12月末現在で、12万1千人と推計されている。求職者数は1月末現在で、ハローワークによると、5千646人となっている。

②雇用状況を見極めながら、町としてできる限りの臨時的な雇用対策に努めたい。恒久的な雇用対策は、事業主に対する奨励金の支給など、国や道が行っている対策は町村規模では難しく、これら支援制度の活用についてPRに努めたい。

③十勝の経済を下支えしている農業に関する企業を重点に誘致活動に取り組む。起業支援については、道や日本政策金融公庫から貸し

付けを受けた創業資金の利用者に対し、保証料及び利子の補給制度を実施したいと考えている。雇用を創出しようとするする民間企業に対する支援策については、町の助成制度や、国の制度の活用等PRに努める。

④町単独での取り組みは難

有害サイトから

未成年者を救うために



これまで、はじめ問題、不登校の問題が議論されてきた。これらの問題の要因として、近年では学校裏サイトを始めとする有害サイトへの「書き込み」がある。道内でも心ない「書き込み」によって、痛ましい事件が起こっている。インターネットは大変便利なものではあるが使い方と誤ると凶器にもなるし、犯罪にもつながる。

①児童・生徒の現状と対応。

②PC等支援業の取り組み。

しいが、町内企業への情報提供、産学連携や異業種連携の橋渡しをしたい。

⑤忠類地域の活性化、定住促進の観点から、民間活力の導入も含め早急に協議を進めたい。

⑥社会人枠として独自の採用を行っている市町村もあり、その状況を分析し、また、逆に就職状況が厳しい大学、高校等の新卒者のことも踏まえ、総合的に検討したい。

③有害サイトから未成年者を救うための取り組み。

④教育長

①携帯電話の保有状況は、小学6年生で約2割、中学3年生で約5割となっており、全国・全道平均より低い状況である。

各学校には、携帯電話の取扱いについて、文部科学省や北海道教育委員会が示した趣旨に基づき、携帯電話の取扱い等の基本的な指導方針を定め、携帯電話の持ち込みについては原則禁

止とし、保護者へ働きかけたい。

②新学習指導要領に対応した情報モラルに関する指導例等の有効活用を図りながら、小学校から中学校への発達段階に応じた、ネット社会との健全な付き合い方を身に付けさせ、子供たちが被害者、加害者になることのないよう、情報モラル教育の指導の充実に努めた

い。

③幕別町PTA連合会では、昨年、小学5年生、中学2年生を対象に、携帯電話の保有状況やインターネットの使用実態についてアンケート調査を実施し、その結果を保護者に報告した。保護者の意識の高さを示すものと考えている。

有害サイトへのアクセスや学校裏サイトにおけるネット上のいじめ等は、学校外でも行われていることから、学校、家庭、地域が連携して、児童生徒を見守る体制作りが必要である。

今後とも、PTA連合会等と連携を深め、保護者や地域への啓発活動を積極的に推進したい。

小学校「外国語（英語）活動」の推進について



公示の改訂学習指導要領では、小学校5～6年に年間35時間、必修の外国語（英語）活動が導入されることとなった。

これに対して、多くの小学校や担任教師から戸惑いや、不安を訴える声も聞かれる。各学校の英語活動が円滑に展開され、指導者が自信を持って英語活動に取り組める条件整備が必要と考える。

次の4点について伺う。

①小学校における外国語活動必修化の必要性和意義について。

②町内小学校の英語活動の現状や実態と09年度実施予定校数について。

③指導者（担任教師）の心配や不安を解消するための支援策について。

④英語教育に係る小・中学校の連携について。

教育長

①一般的に、外国語学習は、年齢が高くなるほど知的発達と言語発達

のギャップが大きくなり、

低年齢児に学習を開始すればこのギャップが解消されると言われる。外国人を招いての外国語活動を通じ、

楽しさや、大切さを感じさせ、体験的に理解を深め、取り組みは極めて意義深い

と考える。

②町内小学校10校の内、7校が国際理解教育に取り組んでおり、年に数時間から20時間程度と差異はあるが、

JICAの外国青年や町の国際交流員を招き、外国の文化や言語を直接学ぶ機会を設けている。平成23年度

からの実施に向け、円滑に移行できるよう、平成21年度から全10校において外国語活動を実施する。

③学級担任や外国語活動担当教諭と十分な連携を図り、国際交流員の活用等、配慮に努める。

北海道教育委員会の外国語活動教員研修会や補助教材としての英語ノートの活

用を図り、町教育研究所の協力を得て先進事例の研究や、移行期間中は課題の抽出・検討に鋭意努力したい。

④これまで以上に小・中学校の教師の交流機会を拡充

「安全・安心のまちづくり」について



昔から「天災は忘れたところにやってくる」と言われる。私達は「阪神・淡路大震災」から、防

災は、「公助」（行政）・「共助」（公区）・「自助」（家庭）

が、しっかり機能したときに被害を最小限に食い止めることが出来ることを学んだ。以下、「安心・安全のま

ちづくり」の観点から、次の4点について伺う。

①各公区の「自主防災組織」の設置状況について。

②未設置公区の組織できない要因と組織率を上げる今後の取り組みについて。

③各公区の「自主防災組織」

し、お互いの理解を深めていくことが、中学校における外国語活動の目標である

「言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成」を、より強固にし、聞くことや話すこと

など実践的なコミュニケーションの基礎を養う教育の結実を期待している。

が行う防災知識の啓発や防災訓練の実態について。

④災害弱者に対する支援策について。

町長

①本年2月末日

現在で、112公区の内、10公区が設置している。

②共助に対する認識が住民に浸透していないことで、組織する機運が盛り上がった

ていないことや、公区のコミュニティ活動の活性化の度合いや、公区内住民の

年齢構成などにより、組織化として取り組むまでには至っていないことが考えられる。

公区防災計画の策定や防災用品の整備などに助成を行い、公区防災活動の支援や自主防災組織づくりを推進してきた。今後も引き続き支援したい。出前講座や災害図上訓練の実施、防災のしおりの作成・配布など防災意識の向上に努める。

③公区の広報紙により防災に関する情報を周知し防災意識の向上に努めていると伺っている。防災訓練は平成20年度に5公区が実施しており、そのうち1公区は自主防災組織の未設置公区である。

④災害時要援護者対策計画に基づき災害弱者対策を進めている。計画の中で、一般の避難所の他、要援護者収容施設として、福祉避難所13カ所を設定し対応する。

特別養護老人ホーム札内寮や老人保健施設あかしや、江陵高校と要援護者の一時避難所として協定を結んでいる。

災害時要援護者支援制度を創設し、災害弱者の把握、地域での見守り、避難の支援体制整備を進めている。

商店街の現状認識と 今後の振興施策について



問 百年に一度の金融不安、アメリカ発の金融危機、日本の景気の先行きが見えてこない中で、国民生活や景気を下支えるため、2兆円規模の定額給付金を国民全体に支給されることになった。これに合わせて多くの自治体が10%から20%のプレミアム商品券や地域振興券を発行、地域に元気と活力を与える工夫をしている。幕別町では発行しないのか、という声も聞こえてくる。多くの住民が待ち望んでいる定額給付金、地元住民の生活を支援し、商店街を支援し個人消費を喚起させ、地域に活力を与える最も重要な施策と考える。わが町を見た時、帯広への購買力の流れと大型店への流れの消費購買は70%から80%とも言われている。このままでは、大型店以外の店舗はなくなってしまうのではないかと危惧される。また、高齢

化社会を向かえ、生活弱者対策を考える時、最低限度の商店街は必要不可欠である。そこで現在の商店街を維持するための施策、支援策について町の考えを伺う。

① プレミアム商品券の効果と考え方。

② 既存の商店街、振興対策の考え。

③ 購買力流出を防ぐための持続的支援策について。

町長

① 地域限定の商品券は、購買力流出を防ぐ手段として有効であり、加えてプレミアムが付くことにより消費者の購買意欲を高め、地元商店街の振興に効果のあるものと認識しているが、一方でその効果が一過性であることや、所得が減少傾向にある現状においては、売上の増加が見込めないなどの懸念も否定できない。

十勝管内では14市町村が今回の定額給付金に連動す

る形でプレミアム商品券が発行される予定との情報を得ているが、幕別町商工会においては、検討の結果、大型店に集中し、地元商店での利用が少ないことや、一過性の事業より、将来にわたり持続的に効果が得られる事業を実施すべきとのことから、今回はプレミアム商品券の発行は見送ることとしたと伺っている。

② 新年度から、中心市街地商店街の空き店舗対策事業を実施する予定である。

商工会では、商品券に代わる継続的な振興策について、秋をめどに検討し、町に対して支援を要請したい意向であると聞いている。

今後、商工会とも充分な連携、協議を行い振興策を取りまとめたい。

③ 購買力の流出を防ぐためには、消費者ニーズに応じた商業展開を図り、多くの消費者に地元の商店を利用してもらうことが重要であ

ると認識している。

消費者が求める要素としては、食料品店を例にとっても、価格、品揃え、鮮度、店の雰囲気、店員の応対など多岐に及んでいる。

最近では、魅力ある自社商品の開発・販売や、インターネットを活用した事業展開など新たな手法も人気を呼んでいる。

購買力の流出を防ぐため

には、個々の商店が連携・協力して大型店に劣らない魅力ある商店街を形成することや、地元消費者の購買意欲を高めるための各種イベント、ポイント事業や、

子ども・子育て特典制度などを活用した全町的な商業展開を図ることが重要と認識しており、振興策の中で盛り込んでいきたい。



空き店舗対策賃貸物件

新町建設計画の進捗状況と今後の忠類地域の振興策について



問

平成18年2月に旧忠類村と幕別町

が合併してから3年間の忠類地域の状況の変化、そしてこのときに策定をした、新町の建設計画はどのように進められているか。次の3点について伺う。

①合併時において、旧忠類村住民は、現状の深刻な財政状況から、新町における健全財政を期待し、合併を決断した。交付税の特例等と国による財政支援は約束通り支援されているか。また、合併特例債の活用状況は。

②平成27年までの財政計画を策定したが、本町の公債費の比率等があるが、計画達成はできるか。

③合併前と比較した忠類地域の概要は。

町長

①普通交付税は、合併補正として3年間で1億4千万円、また算定の特例も制度どおり算定された。

特別交付税は、3年間で4億714万円が措置された。合併特例債は、3年間で17事業、内忠類地区では、忠類ナウマン公園整備事業、忠類北11線道路整備事業、消防ポンプ車整備事業に充当される見込みである。

②この計画は、合併にあたり策定を義務付けられている。

忠類地域の整備方針と懸案事項について

問

忠類地域の整備方針と懸案事項について、次の5点について伺う。

①農業と観光開発について
②忠類村時代からの悲願でもある、特別養護老人ホームなどの整備について
③定住促進について
④道路交通網の整備について
⑤忠類総合支所職員の人員配置について。

①町の基幹産業

町長

①町の基幹産業

るものだが、策定時点において国の三位一体改革の内容が不透明であったこと等により乖離が生じているが、財政健全化推進プランなどに基つき健全な財政運営を図っていく。

③人口で103人、世帯数で17世帯の減少となっている。

である農業を守る立場から様々な施策を展開しているが、特に畜産関係では、利子補給事業や入牧料金の軽減、21年度からは新たに生乳増産に向けた制度も創設する。観光については、道の駅を核にシーニックカフェやアルコ236、白銀台スキー場などの観光資源のルート化推進を図っていく。

②忠類地域の福祉施設については、現段階では、定員

29人以下の小規模な特別養護老人ホームを整備すべく、検討を行っている。

③定住促進のためには、住宅等の提供が必要であるが、公営住宅の環境整備を図るとともに、民間活力の導入も検討する。移住体験事業の実施については、白銀台宿泊ロッジを活用するなどして、PRに努めていく。

④道道幕別大樹線の整備は、

20年度は本工事は休止したが、21年度は約440メートルが予定されており、早期完成に向けて要請活動が続いていく。

⑤「新町まちづくり計画」の中では、平成25年度に27人としているが、平成20年4月1日で40人配置で、平成23年4月1日では30人を配置予定している。



白銀台スキー場・宿泊ロッジ

幕別町の危機管理体制について



問

自治体の大きな役割の一つに危機管理がある。

従来の常識では対処しきれない経済の激変による経済災害。日本を変える切り札と言われた三位一体の改革は地方の財政難を押し進めたに過ぎない。町債220億の借金は町づくりに有効に使った事であり、返済にもがく町長の姿は町民から見ると政治災害である。やりたい事業も出来ない職場として、その中から生まれる職員の気のゆるみ、たるみから出る不適切な対応は町民にとつては行政不信災害になる。何がおきても不思議でない時代に突入している。早い対策は町民の生命財産を未然に守る。そこで町長に伺う。

①縦割り組織で対処することなく複数の部署を動かし指示できる人材を町長の特命で起用し危機管理室の常

設を行うべき。

②町民は高いモラルを求めている。常に緊張感を持って教育訓練を行い町長は生の声で指示を出し前例に従う事なく新しい時代に対応するマニュアルを作るべき。

③これ以上緊縮予算を続ければ商工業者の息は止まる。町長は地域経済の体力を弱めることなく公共資金を地元積極的に投入しつつ財政健全化を行うならば中興の英主と言われる。

市町村間の競争に勝ち残れるよう環境を守る逆公共事業に積極的に投資を行い町を守るべきである。

町長

①現在、町では地震や台風などの自然災害に対しては、幕別町地域防災計画により、庁舎内に災害対策本部を設置し、各職場がそれぞれの役割を担っている。

その他の事柄に対する対

応については、その事柄の目的や内容などによつて、

所管する各部、各課がそれぞれ対応するという役割分担になっているが、国政の動きや経済状況などに対し、緊急的対応が必要なものについては、所管する担当部署が対処するための準備、方策等を検討し、その案件が他の部局との協議が必要なもの、あるいは、財源手当てが必要なものなど、その内容によつて随時関係各課が協議、調整を行い、実行に移していくという体制になっている。

町民に対して政策的な行政執行が必要なもの等については、役場庁舎内の体制として、庁議や部長会議、課長連絡会議などがあり、必要に応じて随時会議を開催し、各種行政課題の対応に努めている。

このようなことから、危機管理対策室的な組織を設

けることについては考えていない。

②自然災害に対する研修については定期的に実施することはしていないが、各課へ防災計画書を配布し啓発をしている。

職員用の防災対応マニュアルを作成し、職員への意識づけや緊急対応の対処の仕方などを説明する予定である。

通常業務での危機管理に対する職員の意識啓発と研修体制は、日常業務の中で、職員同士のコミュニケーションや上司からの指導・助言を行うことが基本であるとの認識から、課内、係内の連携を密にすることが大切と考える。

研修体制では、新しい企画や発想等も当然必要であり、職員の資質向上に向けた各種研修参加への取り組みに力を入れる。

③健全財政を維持していくには、



危機管理体制を進める役場

いろんな財源を有効に活用して、町民の期待に応えられるよう、財政も豊かな中で町が運営されるのが一番理想だが、本町の公債費率が高いとか、地方債の残高も200億を超えているという、大変厳しい状況にあるが、この厳しさは何年も続くとは思っていない。

国の動向もあるが、地方債の残高も着実に減っている。

今後も財政健全化推進プランを踏まえ、少しでも多くの課題を解決し、町民の要望に応えていくよう努力したい。

幕別町の雇用対策の実績と 今後の対策について



問

昨年来の金融危機は深刻さを増し、年度末を向かえさらに失業者を生みだそうとしている。

④路肩の支障木伐採などの雇用対策事業の実績について。

政府は「地域活性化・生活対策臨時交付金」をはじめ三つの「交付金」合わせて1兆円の補正予算を組み、本町にも配分された。

⑤季節労働者対策を一層強化すべきと思うが。

町では昨年暮れ以来緊急雇用対策を実施してきたが、町の対策と予算化された国の対策の具体化が、町内の失業者や中小業者の願いに応えたかどうか点検し、今後の対策に生かさなければならぬ。

⑥政府の交付金・特別交付金・臨時交付金は、雇用や地域活性化のためにどのように具体化したか。

⑦今回の政府の補正予算で配分された臨時交付金約3億5千万円は、実施事業に100%措置されるため、町が通常予算で実施予定の事業をこの交付金で実施した場合財源的な「余裕」が生まれる。これを社会的弱者のための施策に思い切っ

て使うべきと思うがどうか。

⑧町道の支障木伐採作業を2月に実施し、実人員で20名、延べ130人の雇用をした。

⑨十勝北西部通年雇用促進協議会における支援事業などの活動をさらに強化することにより、一人でも多くの通年雇用につくよう努める。どうしても失業せざるを得ない人に対して、町単独で実施している町道の除雪、清掃、支障木の伐採事業を、引き続き実施していく。

や商工会への照会でも、報告等は、なかった。
②21名が相談に来庁し、内訳は一部重複するが、求職相談13件、季節労働相談3件、臨時作業希望12件、生活相談が2件である。
そのうち、3名が再就職したと報告を受けた。
③2月末の第一次事業で、7名、延べ189人、3月からの第二次事業で6名である。
④町道の支障木伐採作業を2月に実施し、実人員で20名、延べ130人の雇用をした。
⑤十勝北西部通年雇用促進協議会における支援事業などの活動をさらに強化することにより、一人でも多くの通年雇用につくよう努める。どうしても失業せざるを得ない人に対して、町単独で実施している町道の除雪、清掃、支障木の伐採事業を、引き続き実施していく。



町道支障木伐採作業

①本町における正規・非正規労働者の実態、解雇・雇止めの実態をどのように把握しているか。

②相談窓口へ寄せられた相談の件数や内容、対処の状況について。

③緊急雇用対策事業の実施状況はどうだったか。

町長 ①本年2月の調査で、回答のあった194社の全労働者2千800人のうち、正規労働者は59%、非正規労働者は41%である。

また、大量解雇や雇止め等は、雇用相談窓口へのか来庁や電話相談、企業訪問

⑥雇用対策は、「事業ごとに人件費比率が70%以上でかつ、失業者の雇用比率75%以上」とする国の採択要件等から、平成21年度に、各種資料を電算化する事務に6ヵ月5人、明渠排水の支障木伐採作業に2ヵ月4人の失業者の雇用を計画している。

臨時交付金の事業選定は3ヵ年計画で位置づけられているものの、21年度予算で要求のあったものを対象としながら、優先度の高いもの、投資効果が早期に見込めるもの、通常では財源措置のないものなどを考慮して選定した。

⑦通常は見込んでいない財源が得られたので、その分余裕が生じたとの見方もあるが、そうは言えない厳しい財政状況もある。財政運営からいうと、財政健全化プラン、公債費負担適正化計画を進めており、しばらくは厳しい状況が予想される。これらプランや計画に確実に取組み、できるだけ早く健全な財政運営ができるようにする。

⑧町道の支障木伐採作業を2月に実施し、実人員で20名、延べ130人の雇用をした。

⑨十勝北西部通年雇用促進協議会における支援事業などの活動をさらに強化することにより、一人でも多くの通年雇用につくよう努める。どうしても失業せざるを得ない人に対して、町単独で実施している町道の除雪、清掃、支障木の伐採事業を、引き続き実施していく。

⑩町道の支障木伐採作業を2月に実施し、実人員で20名、延べ130人の雇用をした。

⑪町道の支障木伐採作業を2月に実施し、実人員で20名、延べ130人の雇用をした。

⑫町道の支障木伐採作業を2月に実施し、実人員で20名、延べ130人の雇用をした。

⑬町道の支障木伐採作業を2月に実施し、実人員で20名、延べ130人の雇用をした。

⑭町道の支障木伐採作業を2月に実施し、実人員で20名、延べ130人の雇用をした。

⑮町道の支障木伐採作業を2月に実施し、実人員で20名、延べ130人の雇用をした。

⑯町道の支障木伐採作業を2月に実施し、実人員で20名、延べ130人の雇用をした。

⑰町道の支障木伐採作業を2月に実施し、実人員で20名、延べ130人の雇用をした。

⑱町道の支障木伐採作業を2月に実施し、実人員で20名、延べ130人の雇用をした。

⑲町道の支障木伐採作業を2月に実施し、実人員で20名、延べ130人の雇用をした。

⑳町道の支障木伐採作業を2月に実施し、実人員で20名、延べ130人の雇用をした。

介護保険の要介護認定の変更による影響について



問 介護保険を利用するのに必要な要介護認定の調査項目や判断基準が、2009年4月から大幅に変更されることになっている。たとえば「移動」「移乗」の調査項目では、移動や移乗の機会がない重度の寝たきり状態の人は、従来なら「全介助」と判断されたが、新テキストでは介助自体が発生していないとして「自立」を選択するよう迫っている。

症状の重い利用者を「自立」と判断する基準で、サービス利用者の生活実態を反映しない軽度の判定の多発が危ぶまれている。そこで以下の点について伺う。

①厚生労働省のモデル事業では2/3割が軽くなると結果が出されているが、幕別町における認定結果に与える影響は。

②軽度に認定された理由が新方式によることと思われる場合、サービス利用者には

サービス継続のための手立てをするべきと思うが町の考えは。

③②と同様の場合、サービス事業所に対し経営を補助する考えは。

④国に対して少なくとも現状の要介護認定制度の維持をうったえるべきと考えるがいかが。

町長

①本町においては、モデル事業で9件の実施をしたが、現行の判定方法とほとんど差が出ていない結果となった。

②要介護認定については、介護の必要度を判断するものであり、その判断は、客観的で公平な判定により行わなければならない。利用者の心身の状態や環境等に応じ、本人の選択のに基づき、真に必要なサービスが事業者から受けられるよう、審査会で適切に審査を行っていくことから、手立ては考えていない。

③②と同様、手立ては考えていない。

④今回の改正は、全国一律の基準に基づき、要介護認定の客観性を確保しようとするもので、改正は必要と考える。今後、問題点が明らかになった場合は、国に対し、意見、要望等を伝えたい。

介護保険の保険料・利用料減免制度の拡大について

「幕別町高齢者保健福祉ビジョン2009」を策定するにあたって、町がおこなったアンケート調査では、介護保険の保険料が「負担を感じる」や「負担を感じる」との回答が75・1%、サービスの利用料も同様の回答が44・7%という結果が出ている。

幕別町の年金生活者の50%以上が年収100万円以下という実態から、保険料の設定は低所得者対策に十分な配慮が必要と考える。



デイサービスでのひととき

町長

①現行の制度・ルールの中で、最大限に低所得者の方に配慮し設定した保険料であり、現段階では、本町独自の減免制度を設けることは考えていない。

②現在の町の単独事業としての取り組みは、あくまでも特例であり、他のサービスまで範囲を拡大することは考えていない。

新年度から、低所得者の方の利用料の負担軽減を図り、利用者間の負担の公平性を確保する観点から、「社会福祉法人等利用者負担軽減事業」を、社会福祉法人以外の実施対象とすべきと考えるがどうか。

障害者自立支援法について



問

障害者自立支援法の実施から4月で3年目となる。この制度のも

とで原則1割の「応益負担」による障害者の負担増、報酬削減による事業所の経営難・人手不足、サービスの利用制限など深刻な事態が大きな課題となっている。

政府は法施行「3年後の見直し」規定にもとづき、自立支援法の見直しを検討し基本方針をまとめた。見直し案は利用者負担について、「負担軽減策措置を継続しつつ必要な見直しを行うべきである」としただけで「応益負担」を基本にする姿勢は変えていない。

障害を自己責任とする立場で、生きていくうえで最低限必要な支援を受けることを利益とする考え方はかえり、4月以降も利用料負担は残すとしている。

また多くの障害者や施設の深刻な実態をみれば、部分的な見直しでは人間らし

く生きていきたいと願う障害者に応えることになっていない。

①障害が重いほど負担が重くなる「応益負担」は廃止し「応能負担」に戻すこと。
②事業所の報酬単価を引き上げ、日額制から月額制に戻すこと。

③地域生活支援事業への国の財政保障を十分行うこと。
④自立支援医療は元に戻し拡充すること。
⑤「障害程度区分」認定は根本的に見直すこと。

⑥就労支援、「暮らしの場」のあり方を権利保障の視点で見直すこと。

⑦障害のある子どもの発達を保障すること。

⑧障害者自立支援法の抜本的改善を含め、新しい法制度の確立を。

以上8点について国に求めていくこと。

⑨町として就労支援を行うこと。

⑩総合相談窓口を設置する

こと。

町長

①与党障害者自立支援に関するプロジェクトチームにより、抜本見直しの基本方針が示されており、その中で、「応益負担」に切替えることとされている。あわせて、これまでに実施された特別対策や緊急措置により軽減された現行の負担水準も継続するとされている。

②見直し案では、報酬の改定は、全体で五・一%の引き上げとなっている。日払い制については、「欠席時対応加算」を設けるとしている。

③障害者が地域で暮らすため不可欠な事業であり、見直し案では、個別給付になじむものは自立支援給付とし、移動支援、コミュニケーション支援については充実を図るとしている。

④利用者負担に関し、障害福祉サービスと補装具・義

肢の自己負担については合算し、一般の医療保険や自立支援医療も検討するとしている。

⑤身体、精神、知的、発達障害などの障害特性を反映するよう見直すとしている。

⑥一般就労への移行を支援する、身体障害者を対象としたグループホーム・ケアホームを創設し支援する。

⑦発達障害、高次脳機能障害が対象となることが明確化され、障害のある児童が自立できるよう総合的な支援システムを構築することとしている。

⑧今回の抜本的改正の基本

方針が示されたことについては、評価できるところはある。

新たな制度が、一刻も早く円滑に運用されるよう願っており、また、その影響を見極めていく。

⑨現在、第二期障害者福祉計画の策定を進めており、その中で、障害者の一般就労への支援を盛り込み、関係機関の連携のもと努めていきたい。

⑩現状の担当課である福祉課を中心に、ワンストップ窓口を目指し、相談支援体制を強化することで対応したい。



ひまわりの家

地域を守る経済対策について



問

冷え込んだ地域経済を活性化させ、雇用を守るためには、町の公共事業や業務委託、事業者への支援策が大変重要であり次の点を伺う。

① 新年度の主な公共事業について。

② 公共事業のあり方を、新設から、維持・補修に力点を置くよう切り替へ、施設を長持ちさせ、災害時等においても充分安全が保たれるようにすべきである。

(ア) 町道や橋の点検状況は。

(イ) 国の補助対象となった河川、公営住宅、都市公園の「長寿命化修繕計画」の策定を。

(ウ) 小規模修繕事業に力を入れ、地元業者の受注機会を増やすべき。

③ 事業者の資金確保について。

(ア) 緊急保証の対象業種の拡大を国に求めること。

(イ) 一般補償に導入された責任共有制度を元に戻すよ

う国に働きかけること。

(ウ) 各種融資制度の周知や活用、相談などを積極的に行うこと。

④ 業務委託や指定管理者制度における、従事者の労働条件の改善を図る必要について。

(ア) 委託従事者の雇用形態や、賃金の実態調査を。

(イ) 契約時に労賃の適切な支払いを文章で示し指導を。

(ウ) 公契約条例の制定を。

町長

① 町道整備事業10路線、道営畑総事業4地区、札内中学校大規模改造事業、葬斎場改修工事等である。

② (ア) 日々の道路パトロールの他、春先の融雪後における路面状況の確認など安全な道路環境の確保を図っている。公園等の遊具については、春の一斉点検、日常的維持管理の中での点検を行い、公園施設の安全確保を図っている。

(イ) 本町の道路橋梁については、計画策定に必要な事前調査を、平成22年度までに行い、その後、本計画を策定したい。

都市公園及び公営住宅に

ついては、平成21年度中に策定を行う。

(ウ) 昨年7月より、小規模修繕契約希望登録制度に取り組んでおり、登録業者への発注に配意し、適切に対応したい。

③ (ア) 対象とまらない業種からの認定相談があった場合、国に対して支庁を通じて北海道が取りまとめ拡大の要望をする。今後も拡大が図られると考える。

(イ) 本町が実施している中小企業融資やセーフティーネット資金と併せると、企

問

町職員の定数について、第3次行政大綱では6.6%減としているが、地方分権や、国の次々に変わる制度に対応するため、業務量は確実に増えている。部署全体での連

第3次行政改革大綱について

業の資金需要に十分応えるものと認識している。

(ウ) 商工会や各金融機関と連携し、町の広報紙やホームページ等を活用しPRしたい。

④ (ア) 委託業者は関係法令を順守した上で雇用や賃金の支給をしていると認識している。今後、他市町村の情報収集に努めたい。

(イ) 町と受託事業者との契約においては、受注業者は従業員に関する諸労働法規上の責任を負うものと規定しており、業者に対しこの条項を遵守するよう口頭で促したい。

(ウ) 条例を制定することの意義や内容面での課題など、今後も継続的に研究を続けていきたい。

(イ) 本町が実施している中小企業融資やセーフティーネット資金と併せると、企

携や、援助の強化と、行革目標の再検討を行うべきである。

(ア) 緊急保証の対象業種の拡大を国に求めること。

(イ) 一般補償に導入された責任共有制度を元に戻すよ

町長

職員全体で協力し合い、連携した業務の遂行に努めることが大切と認

識している。

必要に応じて職員の理解を得ながら、課内、部内そして他部署からの人的応援体制を敷くとともに、臨時職員も配置するなど、事務事業の遂行に努めており、今後も同様に進めてたい。

職員定員の適正管理についても、今後も基本的には行政改革の目標及び定員適正化計画に沿って進め、状況の変化によっては、必要に応じて見直していくことも考える。



札内中学校大規模改造事業